

## 食品ロス削減・循環施策の主な論点に沿った意見まとめ

### 1 発生抑制

- 家庭から出るごみの約 4 割が食品廃棄物（約 7 万トン）であり、そのうち約 4 割を食品ロスが占めている。この間、少しずつ減ってきているものの、いまだ 2.6 万トンもの食品ロスが発生している現状であり、ライフスタイルの変化（高齢化や共働き世帯の増加に伴う、食の中食・外食化の進展など）を踏まえ、更なる発生抑制の取組をどのように進めるべきか。
- 事業者から出るごみについても、約 4 割が食品廃棄物（約 7 万トン）であり、そのうち約 5 割を食品ロスが占めている。ここ数年、事業者からの食品廃棄物排出量は減少傾向であるのに対し、食品ロスはわずかながら増加傾向である。事業者のビジネススタイルの変革を促していくうえで、この対策をどのように進めるべきか。

#### <市民向け>

- 市民への周知・啓発の強化  
(賞味/消費期限に関する正しい理解, エコクッキング等の啓発強化等)
- 家庭での実践行動につながるような教育・学習の実施  
(親子で取り組む食品在庫・食品ロス日記学習等)
- フードバンク活動の支援 (フードドライブの取組支援等)

#### <事業者向け>

- 食品関連事業者の取組支援  
(少量販売・ばら売りの推奨, 優良事例・先進事例の情報共有等)
- IoT を活用した発生抑制の取組の支援
- 商慣習の見直し「販売期限の延長」の取組拡大

### 2 循環施策

- 食品リサイクルが進まない要因として、リサイクル手数料とごみ処理手数料（焼却）との差が大きいこと、またリサイクル処理施設が不足していることが挙げられる。食品リサイクルへの誘導、施設の誘致など対策をどのように進めるべきか。

- 食品リサイクルのあり方の検討  
(施設稼働状況やリサイクル製品（飼料、堆肥等）の需給を踏まえたリサイクルのあり方の検討)

## 紙ごみ・木質ごみ等の循環施策の主な論点に沿った意見まとめ

### 1 紙ごみ

- 家庭・事業者から排出されるごみの約3割（約11万トン）が紙ごみであり、そのうち約3～4割（約3.7万トン）はリサイクル可能（雑がみ等）なものが占めている。これまで減量は進んできているが、更なる分別の徹底に向け、対策をどのように進めるべきか。

- 雑がみの分別方法の定期的な周知・啓発（大学生への啓発等）
- 事業者による雑がみ回収の効率化の促進
- リサイクル可能な紙ごみの品目情報の更新・周知  
（プラスチック代替としての紙ごみが増えていく中、定期的な情報更新・周知が必要）

### 2 木質ごみ等

- クリーンセンターへ直接持ち込まれるごみ（約2.6万トン）の約6割を木質ごみが占めており、そのほとんどが、剪定枝などの資源化可能物である。民間リサイクル施設への誘導策や施設の誘致など、対策をどのように進めるべきか。

- 家財整理等から出る片付けごみのリユースの推進

## ごみ処理手数料のあり方の主な論点に沿った意見まとめ

### 1 許可業者搬入手数料

- 事業系一般廃棄物の処理には、市民の負担が伴っていることから、周辺自治体の状況や排出者責任（排出事業者が適正処理を行う責任）の考え方を踏まえ、料金体系をどのように考えるべきか。

- 排出者責任の考え方を重視した手数料のあり方
- 民間リサイクルへの誘導を阻害しない手数料のあり方
- 排出事業者へのごみ減量インセンティブとなる仕組み

- また、料金改定する場合において、留意すべきことは何か。

- 排出事業者への丁寧かつ納得できる説明の実施

### 2 持込ごみ搬入手数料

- 持込ごみの処理料金については、許可業者搬入手数料との整合性や排出者責任（排出事業者が適正処理を行う責任）の考え方を踏まえ、どのような料金体系にするべきか。また、市民（少量排出者）への配慮をどのように考えるべきか。

- 排出者責任の考え方を重視した手数料のあり方
- 民間リサイクルへの誘導を阻害しない手数料のあり方
- 少量排出者である市民への配慮の検討（100kg以下の細分化等）